

一般会計は大幅な増
特別会計を含むと約9%増

一般会計は、75億1300万円の前年度当初予算と比べ、10・6%（7億2200万円）と大幅な増となり、平成16年度以来8年ぶりに70億円を超える当初予算となりました。

歳入（支出）では、中学校統合に伴う校舎等の増改築工事や白樺団地3号棟の建て替え工事など施設に関する大型建設事業を盛り込んだことが主な要因となっています。

歳入（収入）では、全体の32・4%を占める地方交付税が24億3500万円の前年度当初より1・2%（2900万円）の増。次いで26・3%を占める町税は19億7689万円の前年度当初より2・8%（5431万円）の増となりました。

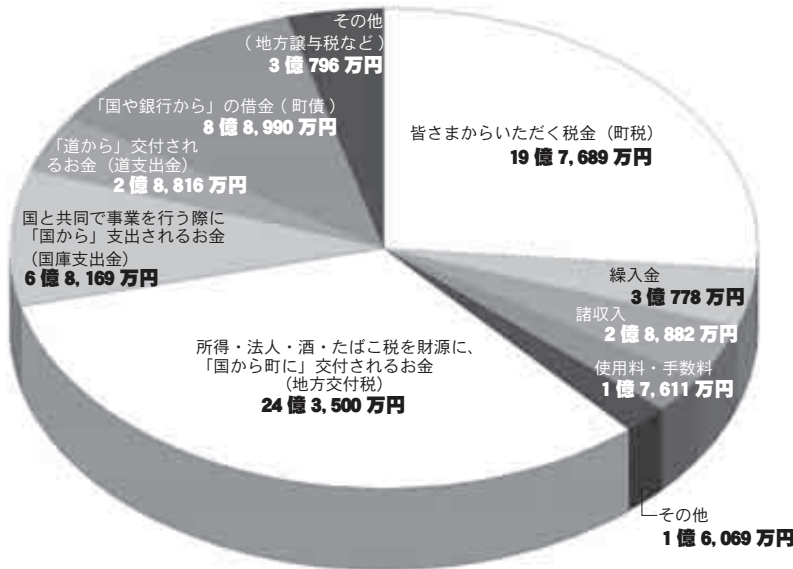
一般会計と6特別会計を合わせた予算総額は前年度の当初予算額83億1411万円から8・8%（7億2996万円）増の90億4407万円となりました。

一般会計

収入

国や道から交付・補助される収入（依存財源）
46億271万円（+6億115万円）

町が自ら確保する収入（自主財源）
29億1,029万円（+1億2,085万円）



財源の不足分については、財政健全化基金から2億円、公共施設整備基金から1億円など合計3億390万円を取り崩して穴埋めをしました。

近年では借入額の抑制に努めてきましたが、今年度は大型事業の増加に伴い、前年度3億7700万円から大幅に増加し135・6%（5億1220万円）増の8億8990万円となり、返済額8億1277万円（前年度当初より△9・5%、8484万円減）を借入額が上回ることとなりました。結果、一般会計の平成24年度末町債残高は平成23年度末残高より増加となる見込みです。

基金および町債

町民税では、法人町民税が山田地区の不動産譲渡の落ち着きや震災などによる景気低迷の影響により減となっていますが、個人町民税では税制改正による扶養控除廃止の影響により増となることから、町民税全体では1974万円の増収を見込んでいます。

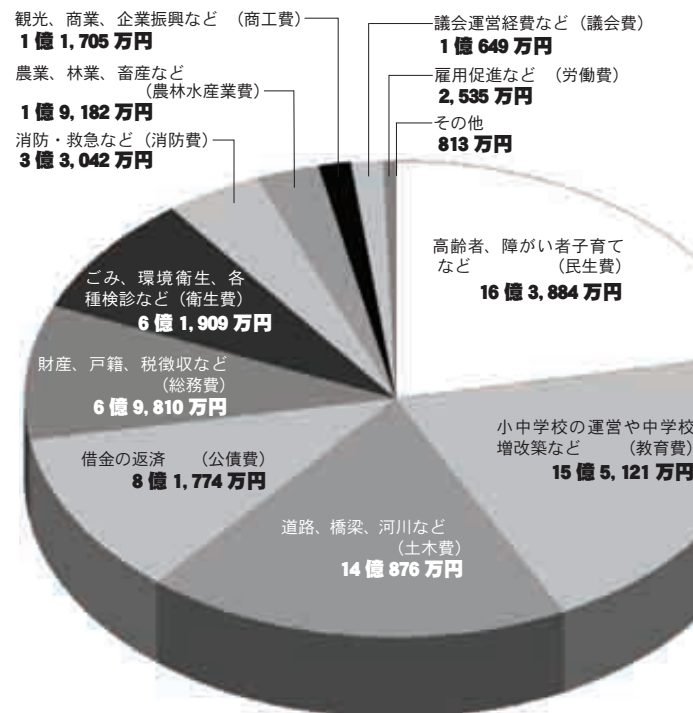
固定資産税では、市街地の大型店舗建築など新築家屋分の影響から2千万円ほどの増収を見込んでいます。

町たばこ税では、税率の改定などからやや増収を見込んでいます。

町税は増加の見込み

一般会計

支出



新年度にあたり

昨年3月11日に発生した東日本大震災から早や1年が経とうとしておりますが、この大震災によって亡くなられた約2万人に及び方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、震災と福島第一原発事故により避難されている34万人を超える被災者に対して改めてお見舞い申し上げます。

多くの命と穏やかな故郷での暮らしを奪った大震災の爪痕は、いまだ深く被災地に刻まれたままです。

今、日本は東日本大震災と福島第一原発事故の未曾有の国難に加え、歴史的な円高と長引く経済不況による経済活力の低下という難局に直面しています。そして、日本の経済社会が長年抱えてきた課題は残されたまま、大震災により新たに解決が迫られる課題が重くのしかかっているのです。

低迷の続く国内政治・経済の中、地方自治体の置かれている状況は、財源確保や地域主権、地方の自立など、依然厳しい行政運営を迫られております。

こうした厳しい環境において、まず、地方自治体として、将来に持続可能で健全な行政基盤を構築することが基本であり、住民と行政が知恵を出し合い、協働の精神を基本に各種施策を推進することが重要であると考えております。

私は、町政の舵取り役として重責を担わさせていただきました。2期目の2年目にいたしました。きわめて混沌として将来が不透明な時代の中で、本町も多くの課題を抱えております。

特に、喫緊の課題として、地域医療体制の確保、泊原発に係る防災対策、廃棄物広域処理、中学校統合による増改築、学校給食センター改築等々ありますが、町民の皆さまが安心して安全な生活を送ることができ町政を進めなければならないという使命感の下、「俣知安の未来、みんなと一歩一歩」をスローガンに掲げ、町民の皆さまと議会行政が心を一つに合わせ、引き続き全力でまちづくりに取り組んでまいります。

福島世二